

「マルチステークホルダー方針」

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社は、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、「賃金決定の大原則」に則り、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、人材投資を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

当社は従来から賃金規則の見直しを行い、従業員に適正な報酬が支払われるよう取り組んでいます。全従業員のベースアップ、業績を踏まえた賞与の加算、各種手当の充実、社内褒賞制度等、従業員が働きがいをもって日々の業務に取り組める環境づくりを行っています。

また、「人」が財産であると考え、専門知識や幅広い教養を身に付けられる各種教育や研修を充実させ、人材や技術面の能力向上に積極的な投資を続けています。「従業員全員が活躍できる会社、働きがいのある会社」を目指し、従業員の将来への投資が自社の成長にもつながると考え、従業員が入社してから長く働け、成長できる環境の醸成を図ってまいります。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

- ・ パートナーシップ構築宣言の登録日
2024年2月27日（2024年9月20日更新）
- ・ パートナーシップ構築宣言のURL
【<https://www.biz-partnership.jp/declaration/73617-09-00-osaka.pdf>】

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

令和6年2月29日